

国民経済計算について

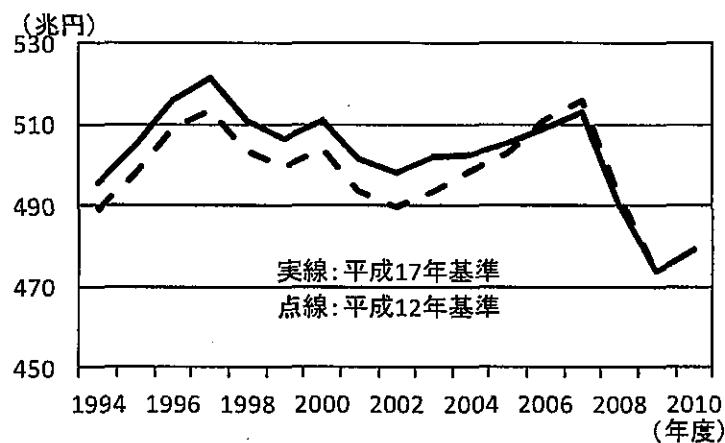
(1) 概要

- 国民経済計算は、我が国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成される。
国民経済計算は「四半期別GDP速報」と「国民経済計算確報」の2つからなっている。このうち、「国民経済計算確報」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、年に1回、内閣府 経済社会総合研究所国民経済計算部で作成・公表されている。
- 国民経済計算は、毎年、最新年(度)の数値を「確報」として公表されるとともに、新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、更に1年遡って再推計が行われ、「確々報」として公表されている。
- 平成22年度国民経済計算確報(17年基準改定値)は、支出系列等は平成23年12月9日、フロー編は平成23年12月26日、ストック編は平成24年1月25日にそれぞれ公表されている。
- 平成22年度国民経済計算においては、「平成17年産業連関表」、「平成17年国勢調査」等国民経済計算推計上の主要な基礎統計を取り込む平成17年基準改定の作業結果を反映させ、平成13年以降の計数について遡及改定が行われている。また、基準改定作業においては、毎年の確報、確々報推計時には利用できなかったその他基礎統計や一部基礎統計の遡及改定結果も推計に反映されている。
(注) 基準改定に伴い、参照年(デフレーター=100となる年)を、以前の平成12年から平成17年に変更される。
また、支出系列(QE公表系列)については、平成6~12年も含めて遡及改定が行われている。
- また、今回の基準改定においては、概念の変更や推計方法の見直し等が併せて行われている。

(2) 主な指標における、基準改定による変化

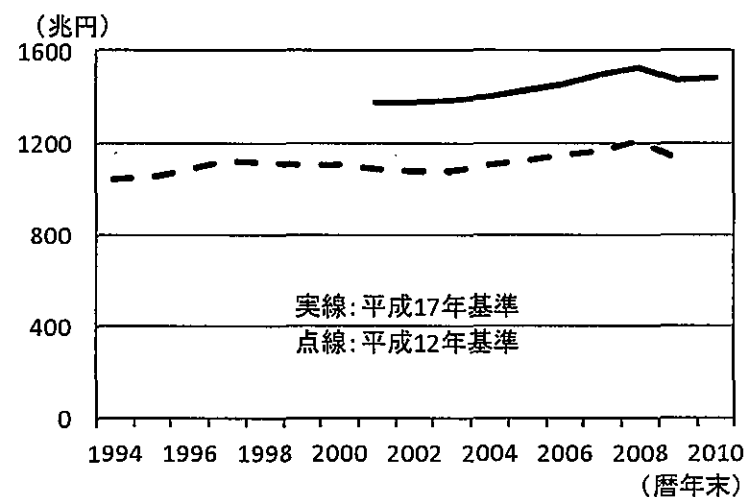
名目GDP

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成6 (1994)	495,612	489,379
7 (1995)	504,594	497,740
8 (1996)	515,944	509,096
9 (1997)	521,295	513,613
10 (1998)	510,919	503,324
11 (1999)	506,599	499,544
12 (2000)	510,835	504,119
13 (2001)	501,711	493,645
14 (2002)	498,009	489,875
15 (2003)	501,889	493,748
16 (2004)	502,761	498,491
17 (2005)	505,349	503,187
18 (2006)	509,106	510,938
19 (2007)	513,023	515,804
20 (2008)	489,520	492,067
21 (2009)	473,859	474,040
22 (2010)	479,205	



有形(純)固定資産

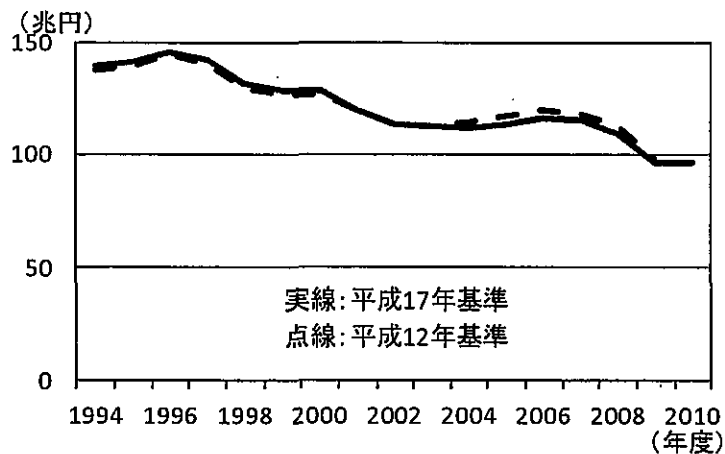
暦年末	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	1,379,447	1,089,825
14 (2002)	1,372,899	1,075,492
15 (2003)	1,384,406	1,075,407
16 (2004)	1,404,416	1,103,766
17 (2005)	1,427,361	1,125,530
18 (2006)	1,458,581	1,150,142
19 (2007)	1,497,948	1,166,620
20 (2008)	1,522,166	1,206,389
21 (2009)	1,475,790	1,131,135
22 (2010)	1,479,715	



(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

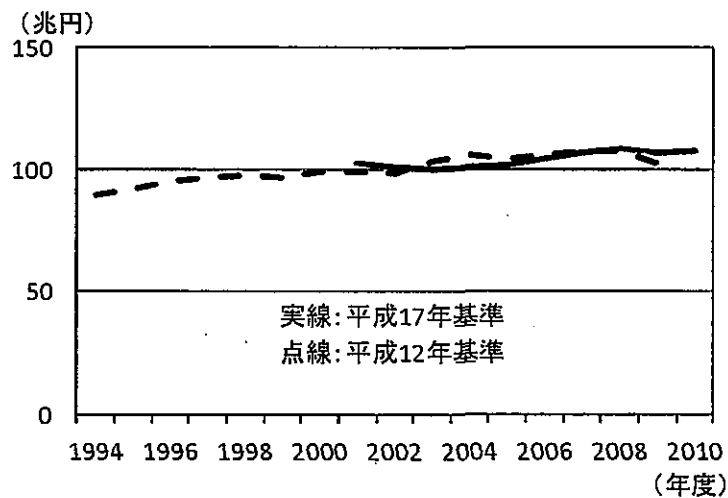
総固定資本形成

年度	平成22年確報 (平成17年基準) (10億円)	平成21年確報 (平成12年基準) (10億円)
平成6 (1994)	139,139	137,756
7 (1995)	140,812	139,628
8 (1996)	145,543	144,718
9 (1997)	141,524	140,080
10 (1998)	131,209	129,173
11 (1999)	128,797	126,933
12 (2000)	128,367	127,092
13 (2001)	119,349	119,441
14 (2002)	113,325	112,999
15 (2003)	112,440	112,472
16 (2004)	111,854	113,919
17 (2005)	113,265	117,281
18 (2006)	116,208	119,809
19 (2007)	115,269	117,864
20 (2008)	108,743	112,301
21 (2009)	96,230	97,854
22 (2010)	96,494	



固定資本減耗

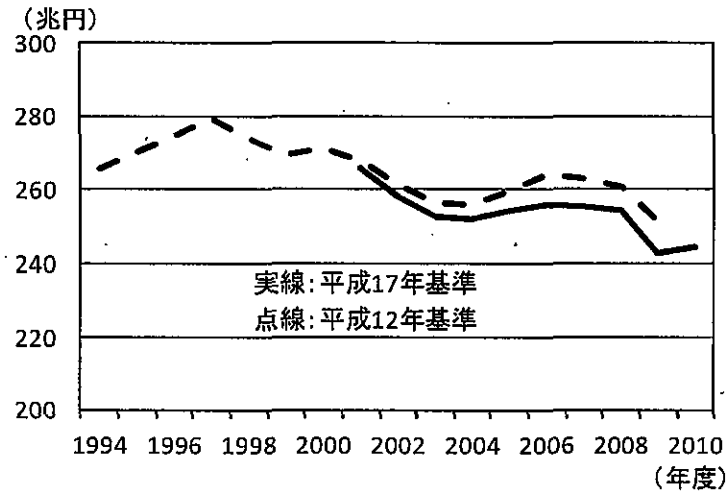
年度	平成22年確報 (平成17年基準) (10億円)	平成21年確報 (平成12年基準) (10億円)
平成13 (2001)	102,416	99,900
14 (2002)	101,500	98,726
15 (2003)	100,494	103,733
16 (2004)	100,806	105,778
17 (2005)	101,996	104,358
18 (2006)	104,560	106,259
19 (2007)	107,046	107,695
20 (2008)	108,472	107,678
21 (2009)	107,263	102,802
22 (2010)	107,968	



(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

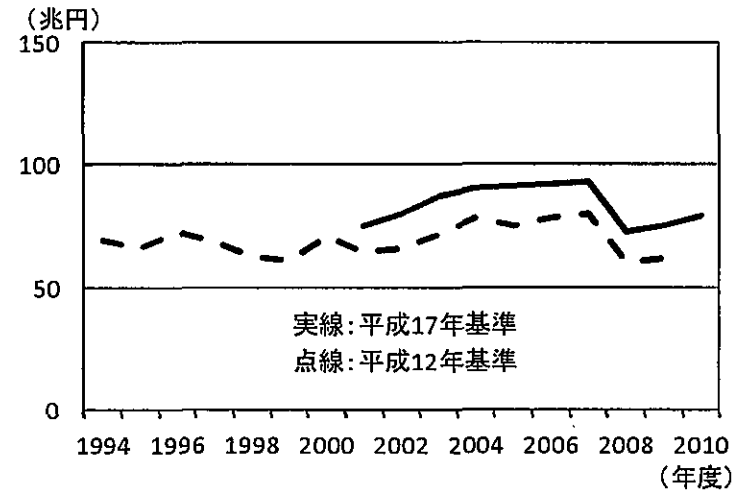
雇用者報酬

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	265,568	267,976
14 (2002)	257,976	261,165
15 (2003)	252,676	256,194
16 (2004)	252,032	255,947
17 (2005)	253,940	259,508
18 (2006)	255,613	264,171
19 (2007)	255,503	263,047
20 (2008)	254,143	260,634
21 (2009)	242,916	251,250
22 (2010)	244,120	



営業余剰(純)

年度	平成22年確報 (平成17年基準)	平成21年確報 (平成12年基準)
	(10億円)	(10億円)
平成13 (2001)	75,110	63,960
14 (2002)	79,849	65,519
15 (2003)	87,103	71,529
16 (2004)	90,767	77,892
17 (2005)	91,583	74,530
18 (2006)	92,270	78,306
19 (2007)	93,094	79,924
20 (2008)	72,273	59,789
21 (2009)	74,829	61,532
22 (2010)	79,362	



(注) 今回の平成22年確報(平成17年基準)と、昨年公表された平成21年確報(平成12年度基準)を比較したもの。

(参考)

これまで長期の経済前提の設定に用いられてきた経済モデルにおける各種指標の定義
(国民経済計算結果を用いて過去の実績値を計算するための定義式)

$$\text{資本分配率} = 1 - \text{雇用者報酬} / (\text{固定資本減耗} + \text{営業余剰(純)} + \text{雇用者報酬})$$

$$\text{資本減耗率} = \text{固定資本減耗} / \text{有形(純)固定資産}$$

$$\text{総投資率} = (\text{総固定資本形成} + \text{在庫品増加}) / \text{名目GDP}$$

$$\text{利潤率} = \text{資本分配率} \times \text{名目GDP} / \text{有形(純)固定資産} - \text{資本減耗率}$$